

# 帰国準備と帰国後の教育

日本への帰国準備と帰国後の教育についての情報をお届けします。

## 主なテーマ

日本帰国後の英語教育

英会話学校はたくさんあります。日本国内の教育情報

帰国子女入試・編入情報

(小学校・中学校・高校・大学、ほか)

帰国子女受け入れ校の教育

帰国後の英語力維持・伸長

帰国後の英語での学習

帰国子女の海外留学

帰国子女 OB の生活

なお、アメリカ・カナダへの渡航から、日本帰国までの現地での教育の情報は、「海外での教育」のセクションで扱います。



## 中学入試の火 東南アジアに広がる!

今年の夏、日本の大手塾が、帰国子女中学入試の説明会を東南アジアの2都市で開いたところ、実に27校の私立中高一貫校の担当者が出向きました。資料だけで参加した学校も20校近くありました。

☆

まさに、日本の中学受験の火が、東南アジアの日本人の子ども達とその家族の上に広がったかのようです。

東南アジアは、アメリカ・カナダと違って、現地校+補習校よりも、日本人学校に通う児童生徒数が圧倒的に多い地域です。更に、近年のこの地区への日本企業の進出は、バブル掲載の時代のアメリカの様相を示しています。その日本人の子ども数と日本人学校通学者数の急激な増加が、少子化で苦しむ日本の学校には収穫直前の稲田に見えるのでしょうか。その刈り取りをリードするのが塾です。

この状況は、アメリカ・カナダにも飛び火するのでしょうか？ その鍵は、北米の日本人の保護者です。

注意深く、見守りたいと思います。

(松本)



## 学校選択制 廃止・見直し始まる

### 前橋市：小中の学校選択制 廃止

前橋市教育委員会は、2004年度に導入した小中学校66校の学校選択制を、2010年度で廃止することに決めた。

<http://www.asahi.com/national/update/0926/TKY200809260339.html>

### 江東区：小学校「選択制」見直し

東京都江東区教育委員会は、2002年の入学児童から始めた小学校の学校選択制を来年度から見直し、地元の学校への通学を原則とすることに決めた。

一方、文部科学省によると、学校選択制を導入している自治体は小中学校で約14%。「実施を検討中」が小学校約13%、中学校約15%で今後も増えると思われる。(2006年5月現在)

<http://www.asahi.com/national/update/0926/TKY200809260187.html>

☆

来年4月の新学年の計画を立てる季節です。

その中で、学校選択性の廃止・見直しをする教育委員会が出てきました。その理由には、「地域の連帯感が薄れる」「学校の児童生徒数に大きな隔たりが生じる」などが上げられています。学校選択制は、もともと、通学区の規制を緩和して特色のある学校作りや、学校間の競争を促進して教育効果を上げることなどを目的として始められました。今回の決定は、それらの利点よりも弊害の方が大きいとして、以前の形に戻そうとするものです。

しかし、同じ報道では、全国的に見ると今後増加すると、文部科学省は見ているようです。今後の動向が気になります。

折りしも、規制緩和・自己責任と日本社会の変革の旗手であった元小泉首相が政界引退を発表しました。政治の世界では、小泉改革は国民の間に経済や社会の格差を生んだとして、改革を元に戻そうとする動きが急です。

学校選択制は、教育における規制緩和・自己責任の動きでした。一般社会の復古の動きと同じように、教育改革の流れも廃止・見直しが進むのでしょうか？ もし、元に戻すなら、どこまで戻すのでしょうか？

私は、個人的に興味深く見えています。皆さんは？ (松本)